

参議院選挙に関して、障害者福祉に関する公開質問状について

Q 1. 障害者自立支援法に代わる障がい者総合福祉法（仮称）の制定について

障がい者の皆様への支援の充実を図るため、障害者自立支援法を見直し、利用者については、応能負担を原則にすべきと思います。

Q 2. 障害者権利条約について

平成20年12月に政府は、「障害者権利条約の締結に際し必要と考えられる障害者基本法の改正事項」として、差別の定義を新たに設け典型的に規定すること、条約上の新たな差別概念である「合理的配慮の否定」が差別に含まれることを明記すること、差別に該当するおそれのある事例を公表すること、中央障害者施策推進協議会の所掌事務を追加すること等が示されました。

障がい者の皆様をはじめ、関係団体の皆様のご意見も踏まえながら、必要な検討作業を進めるべきと思います。

Q 3. 障害者福祉への予算措置について

障がい者の皆様の所得保障を図るため、障害基礎年金の充実を図る必要があると考えます。